

〔後 記〕

社会科学研究所の年報「社会科学ジャーナル」は本号で第5号に達した。先ず編集上、本号がこれまでの号と異なってきた点にふれると、原稿は従来通りの社会科学研究所と社会科学科に加えて、今回からは大学院行政学研究科からも寄せられている。寄稿内容については、これまで社会学、経済学、行政学が中心となり、時によって他領域の論文が加わるという傾向であったのに対し、今回は、法律、国際関係、アメリカ史というように、大分領域が広がった上、行政学会の学会傍聴記事も加えられた。（海外研究動向の紹介も予定されていたが、執筆者の都合で今回は省略された。）本号に現われたこのような変化は、一時的なものではなく、次号からもこの年報の基調として維持されてゆく予定である。その理由は、昨春本学に大学院行政学研究科が開設されて、研究所の態勢が多少変ってきたことにあるが、それについては後にふれる。

その前に、編集事務担当者として本号の刊行の遅れたことについて一言触れておかねばならない。年報と銘うっておきながら、前号刊行以後、優に一年半を超える時日が経過してしまった。それは、一つには、当研究所の扱う事務量がふくれ上ったせいでもあるが、高度成長のあおりで印刷事情に困難を来したことで、その上当研究所の三鷹市総合調査報告が本号の印刷と重なったことが大きな原因であった。勿論、その責任は編集事務担当者が負わねばならないが、この後記執筆中も、多忙さにかまけて上のような事情を予め察知せず、そのため事前に適当な手をうてなかったことが悔まれる次第である。この点の不明を恥じるとともに、刊行の遅延で御迷惑をおかけした方々に御寛容いただきたいと願っている。次号でこの遅れを何とか取戻す積りであるが、その折には編集事務担当者の至らぬ点をカバーするため、十分な御協力をいただければ幸いである。

刊行がこのように長びいている間に当研究所に起きた変化として、先ず昨昭和38年4月大学院行政学研究科（Graduate School of Public Administration—以下GS PAと略記）が開設され、従来の研究所の二つの目的——1. GSPAの設立母胎となること、2. 社会科学諸分野の総合による調査研究を推進すること、——の一つを果した。行政学専攻の大学院としては我が国最初のものであり、初代科長には蠟山政道教授が就任された。GSPAの特色としてここでふれておかねばならぬのは、先ず教科課程で国際行政が比重を加え、一般行政とならんで教科課程を二大別している点である。次にそのいづれにおいても、狭い意味の「行政」に捉われず、社会科学の諸専門分野の知識を理解し、その総合の上に立ってプランニングのできる人士

の養成を目指して、法律、政治、経済、社会といった広い分野を関連科目の内に網羅している。(従って本学の社会科学関係諸先生の多くが GSPA の講義に関係されている。)

GSPA 設立の結果、研究所はいま一つの目的である総合的調査研究に徹することになり、組織面では一応 GSPA とは別個の機関となった。然し、所長には蠟山教授が引続き就任されているだけでなく、その活動面でも GSPA と深い関係を保ち、上記のような特色を持つ教科内容に対応してその基礎的研究を推進するための総合調整の役割を担うことになった。これに伴って研究の内容や態勢も多少異なってきて、第一に研究領域が従来よりも広げられ、特に国際関係が比重を加えることとなった。第二に、従来研究所の調査活動は殆んど研究所所属のスタッフによって行われてきたが、GSPA 開設後は、GSPA、社会科学科といった所属のいかに拘わらず、本学の社会科学関係研究者の殆んど全員に参加いただけるようになった。先に説明したような「社会科学ジャーナル」の新しい基調は、以上のような変化と関係していることがこれで御理解いただけよう。またこの年報は名目的にはまだ研究所の年報であるが、実際は GSPA と共通のものということになる。(さらに、社会科学科からも寄稿を仰いでゆくことは従来通りである。)

次に以上のような態勢で具体的に進められている研究所の調査活動に移ると、昨春から「首都圏」「日本の対外政策」という二大テーマの調査研究に着手した。研究は三年計画で行われるものであり、二つのテーマの下に次のような個別テーマ別研究班が構成されている。

A. 首都圏

- (1) 首都圏における農村地域の都市化
- (2) 首都圏における水と土地利用
- (3) 広域行政の諸方式と条件
- (4) 都市化に伴う社会構造と態度の変化
- (5) 大都市地域の保健と社会福祉
- (6) 大都市地域の労使関係

B. 日本の対外政策

- (1) 日本の対中国および韓国政策
- (2) 日本の安全保障政策
- (3) 低開発国の経済発展
 - a) 低開発国に対する日本の援助政策と市場統合の問題
 - b) 経済発展のパターン
 - c) 低開発諸国の計量経済学的研究
 - d) 貿易と経済成長

(4) 国際協力におけるソーシャル・コミュニケーション

(5) 国際理解に対する教育の諸問題

上述のように、この研究には本学の社会科学関係研究者殆んど全員の参加を得ているが、各研究者はそれぞれの専攻に応じて、これら研究班の一つ或は二つに所属しており、参加研究者の数は計約40人に上る。

この調査研究の連絡調整と並行して、行政学の基礎的文献の整備充実も進められているが、先にGSPAの教科課程についてふれた所からも察せられるように、この充実は広い分野に及ぶ大巾な規模のものである。

これらが研究所の新しい活動内容であるが、従前から地域社会の総合的実態調査の一環として行われていた三鷹市の調査は昨年を以て完了した。最近近郊地帯では急激な人口増加が起っているが、三鷹市でこれに伴なって起っている社会、経済、政治・行政面の変化に焦点が当てられたこの調査結果は、「近郊都市の変貌過程」と題して、去る7月に刊行され、A5判で600頁近い大部の報告書となった。現在は、この成果を海外に紹介するため、英文縮冊版の編集にとりかかっている。

最後にGSPAと社会科学研究所の人事の移動を記しておく。

昭和38年4月 GSPA の開設に伴い、蠟山政道教授が初代科長として就任された。同時に、浅井清、一瀬智司、猪俣幸一の三教授と有賀貞講師を専任としてお迎えした。

同年同月社会科学研究所専任助手として岡部達味氏をお迎えした。

昭和38年5月GSPA科長代理には、山本草二助教授に代って、猪俣教授が就任された。

同年同月 パートタイム・セクレタリー斎藤幸子氏退職。

昭和38年7月、GSPAの書記員として新開早苗氏を、社会科学研究所セクレタリーとして山口邦子氏を迎えた。

昭和39年3月GSPAセクレタリー田中恭子氏が退職され、社会科学研究所セクレタリーであった山口邦子氏がその後任となった。

昭和39年4月 GSPA 専任として中島省吾教授をお迎えした。

同年同月 社会科学研究所助手（専任）として川島藤也氏を迎えた。

昭和39年6月 GSPA セクレタリー山口邦子氏が退職された。

昭和39年7月 後任セクレタリーとして山口邦子氏（上記山口氏とは別人）を迎えた。

昭和39年8月 助手川島藤也氏がアメリカ留学のため退職された。

（中村 八朗記）